

# 同和対策は見直しを

## 意識や差別の現状から検討する

町長



大森 正治 議員

【大森】1969年か

らの同和対策事業によつて、劣悪な地区の環境をはじめ進学・就職、結婚問題も大きく改善された。

国の特別対策は2002年に終了したが、県も町も今なお継続している。

同和問題は、社会問題としては基本的に解決した状態にあると言えるが、現状をどう認識しているか。

【町長】生活環境の改善など一定の成果をあげてきたが、ネット上で部落差別が深刻化している。現在でも続く

重大な社会問題である。

【大森】同和問題が解決された状態とはどんな状態と考えているか。

【町長】結婚などいまだに差別現象が発生している。このような差別意識や偏見が解消された状態と考える。

【大森】地区限定の特別対策は終了し、人権全般の啓発に切り替えたらどうか。

【町長】住民意識や差別の現状に照らし、内容や継続の是非をその都度検討する。



同和地区も地区外もない社会を

# 無償化で生まれる

# 財源の活用は

町長

## 新たな子育て支援策を検討する

【大森】国の施策で、10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、3〜5歳児の世帯と0〜2歳児の住民税非課税世帯の保育料が無料になる。

無償化の対象外である副食費は、本町の施策として引き続き無償とするのか。主食費も同様か。

【教育長】3歳以上児の無償化を継続し、町で負担する方針である。

昨年度から完全給食を実施しており、主食費も同様に町負担とする。

【大森】国の無償化によつて、本町が実施している保育料無償化のための財政負担が軽減

され、財源が浮く。それを活用して保育施策の拡充をしないか。

【町長】国の無償化で浮く財源が2500万円

円〜3000万円程度ならば、たとえば未満

児の無償化も考えられる。新たな支援策を検討したい。



さらなる保育の充実を